

平成 30 年度小さな拠点・地域運営組織 中四国ブロック研修会 開催概要

(1) 全体概要

- ・ 日 時：平成 30 年 11 月 19 日（月）13:30～17:00
- ・ 会 場：高新文化ホール
- ・ 出席者：50 名（主に地方自治体職員、地域団体等）

(2) 中四国ブロックの特徴

- ・ 地域運営組織がある市町村の割合は、中国地域 61.7%、四国地域 53.7%であり、全国平均(38.8%)を上回り、第 1 位、第 2 位と高い比率となっている。（平成 29 年度 総務省調査）
- ・ 市町村版総合戦略に位置づけて小さな拠点が形成されている市町村は、中国地域 40.2%、四国地域 40.0%であり、全国平均（17.6%）を上回り、第 1 位、第 2 位と高い比率となっている。（平成 30 年度 内閣府調査）
- ・ 地域の間人関係を含めた実態を把握し、実態に即した地域づくりを担う地域運営組織の立ち上げ時の課題や対応についての講演や、地域主体の運営を重視した地域運営組織づくりに関する雲南市や笠岡市の事例紹介、パネルディスカッション「地域運営組織の支援方策とその効果」など、地域での取組前進につながるようなプログラム構成とした。

(3) プログラム

時間	タイトル	講師
13:30～13:35 (5分)	開会	
13:35～13:50 (15分)	国の取組説明 「小さな拠点・地域運営組織に関する取組」	太田 裕之氏（内閣府 地方創生推進事務局参事官補佐）
13:50～14:20 (30分)	講演 「地域運営組織の仕組み設計と組織や事業づくりにおける中間支援の役割」	石原 達也氏（NPO法人みんなの集落研究所 代表執行役）
14:20～15:15 (55分)	パネルディスカッション 「地域運営組織の支援方策とその効果」	板持 周治氏（島根県雲南市 政策企画部 地域振興課長） 池田 憲太郎氏（岡山県笠岡市 政策部 協働のまちづくり課 課長補佐） ●コーディネート：石原 達也氏
15:15～15:25 (10分)	休憩	
15:25～16:55 (90分)	ワークショップ 「地域運営組織運営にはどんな支援が必要か」	●コーディネート： 石原 達也氏
16:55～17:00 (5分)	閉会	

(4) 研修結果

1) 国の取組説明 講師：太田 裕之（内閣府 地方創生推進事務局参事官補佐）
資料のとおり

2) 講演 講師：石原 達也氏（NPO法人みんなの集落研究所 代表執行役）

- ・ NPO法人みんなの集落研究所では、「地域自治づくり」として、福祉、住まい、仕事の問題といった個別の課題に対する取組の支援であったり、地域住民が自らで自治を行えるような仕組みをつくるための支援を行っている。支援内容は、日常生活に関する聞き取り調査や高齢者支援、移住・定住関連、組織見直しや行事の仕分け、地域おこし協力隊の支援、ジビエの推進など様々である。
- ・ 小規模多機能自治推進に関する、自治体に対しての支援領域は、主に「制度設計」「庁内調整・組織」「地域全体支援」「個別地域支援」に分けられ、担当者（多くの場合、少人数）だけでは円滑な遂行が難しい部分を横断的に支援している。自治体によって、全体的に支援している場合もあれば、制度設計だけなど一部の領域のみを支援している場合もある。
- ・ 支援の進め方としては、行政庁内での環境整備、地域代表との合意形成、個別地域での実践といったように、環境の整備から実行まで段階的に進めていく。
- ・ 地域の取組を支援する際、まずは地域内の情報収集からスタートする。その際、地域内の人間関係、決定権を持つキーマンや決定プロセスの把握が重要である。また、支援は、「しらべる」→「つたえる」→「はなす」→「うごかす」とステップを追って実施していくが、考える順番としては、逆算的に、どんな動きが必要か、そのためにどのように話を進めるか、そのために何を伝えるか、そのために必要な情報は何か、といったように考えていく。
- ・ NPO法人みんなの集落研究所は、民間組織として地域住民の側に立ちながら、一方で制度としての難しさや庁内調整での課題も理解している存在であることから、橋渡し役としても活用頂けると考えている。



3) パネルディスカッション・ワークショップ

①取組事例発表 講師：板持 周治氏（島根県雲南市 政策企画部 地域振興課長）

- ・ 地域特性に応じた地域づくりには、それに応じた仕組みが必要である。国では「地域運営組織」や「小さな拠点」と呼称されているが、雲南市などでは「小規模多機能自治」と呼んでいる。ほぼ同義であるが、「小規模多機能自治」では、行政も関与して一緒に進めていくという特徴がある。
- ・ 雲南市での小規模多機能自治の推進は、自治体の合併を機に構想、その後、第1ステージとして組織形成と拠点整備、第2ステージで検証と制度改正、第3ステージで基本協定の締結、といったように段階的に進化してきた。全国的にうまく進行している事例を見ても、最初から完璧なものを目指すのではなく、段階的に進化していくことが大切と言える。
- ・ 地域自主組織の数や各組織の規模は画一的にするのではなく、人口、社会情勢の変化、地形、歴史などによって、様々な面から検討する必要がある。規模は、あまり大きな組織では動きづらく事業運営そのものがしにくい一方で、小さすぎると人口や資源が不足しがちになるなど、バランスが大事である。上記のような地域により異なる事情を勘案した上で、最終的には住民が判断して決めることが大事である。



- ・ 地域と行政が、対等な関係性であることは非常に重要な観点である。また、補完性の原則も重要で、個人、地域、公的な機関が、それぞれ支えあう関係に立つべきである。これは役割分担とは異なり、支え合う中での対等な関係を意味しているものであり、雲南市では、県や国との関係性においても補完性の原則を基軸に考えるようにしている。

先行他自治体での停滞事例を分析すると、住民自身による主体的活動が基本であるということが改めて分かる。例えば、行政からの上意下達的な仕組みや制度になっていたり、対応に柔軟性が不足していることなどが、地域づくり推進の妨げとなっているケースが見られる。

②取組事例発表 講師：池田 憲太郎氏（岡山県笠岡市 政策部 協働のまちづくり課 課長補佐）

- ・ 地域運営組織の組織化について、住民に対しては、行政からの押し付けではなく、社会問題を背景とした不可欠な取組であることを伝えるようにしている。また、その際に、住民の肌感覚に近い表現を使って伝えることが重要と考えている。
- ・ まちづくり協議会は、概ね小学校区単位で、市内全域の24地区において組織化している。活動交付金は、地域課題解決や地域の特色を生かした事業を対象とした制度で、移動・買物支援、生活支援事業などでの活用実績がある。また、活動交付金を活用した特産品開発事業では、現在では独自財源の確保を目指す動きにつながり始めているものもある。
- ・ 地域担当職員は協議会と市のパイプ役となり、地域の実情にあった事業を推進する。また、地域内でなかなか課題解決策が生まれてこない場合に、外部から地域に入った担当者が議論に参加することで、解決策が生まれてくることがある。
- ・ 地域運営組織の組織化に関する課題として、社会教育との連携、交付金ありきの考え方の是正、役員固定化の解消、地域計画策定の促進（目標は2020年までに20地区で策定。現状、2地区での策定にとどまる）といったことが挙げられる。



③パネルディスカッション・ワークショップ

板持 周治氏（島根県雲南市 政策企画部 地域振興課長）

池田 憲太郎氏（岡山県笠岡市 政策部 協働のまちづくり課 課長補佐）

●コーディネーター：石原 達也氏

（進行手順）

- ・ 参加者は、コーディネーターから提示された質問に対する回答を、配布された用紙に記入する。
- ・ 参加者が記入した用紙を一斉に掲げて、内容を会場内で共有する。
- ・ 講師が、コーディネーターによりピックアップされた会場の意見や、講師自身の回答内容についてコメントし、取組に関するアドバイスを行う。



■質問：「正直、内部調整で一番大変なのは？」

板持氏：全国的に、拠点施設として公民館を活用する場合は、調整が難航することが多い。その場合、地域の主体性を促すのと同じで、単純に制度化するのではなく、それぞれの部署や事業のあるべき姿について、時間をかけて話し合いを重ねることが重要である。また、まずは実務レベルの担当者と話し合って意識を共有するボトムアップ型が良い。それでどうしても進まないという場合には、トップダウンを使う。

■質問：「『効果は？』と聞かれた際の回答は？」

内閣府：経済財政諮問会議では、経済効率性について問われるが、その観点から回答すると行政側の都合ということになってしまうので、本来の地域運営組織が目指すところとは外れる面もある。集落生活圏の、生活の維持を念頭に置く必要がある。

板持氏：効果については、二つの側面から数値的回答が難しい。まず、小規模多機能自治推進の効果は自治力の回復であるが、「自治力」を数値的に図るのが難しい。また、各施策の評価は、非常に多岐に渡る指標の集合体として見なければならぬということも難しい点である。普遍的に使用できる形での数値化や指標化は必要ではないかと考えており、引き続き学術的な観点からも検討していきたい。

■質問：「小さな拠点、コンパクトシティって、どの単位が現実的？」

池田氏：顔が見える範囲。地域運営組織の制度化に際して、従来のコミュニティを行政の指示で分断、統合などはせず、住民の意向に任せている。

板持氏：網目が詰まっている（＝人と人との絆が保たれる距離感である）「マスクメロン型」が望ましい。その上で、地形や施設の状況等を加味して判断する必要がある。結果的に小学校区単位になることが多いが、画一的には考えない方がよい。

■質問：「仕組みはできた。運営も行われている。その次に考えなくてはいけないことは？」

池田氏：住民自治の取組に持続性を持たせる目的で、各地域で作るまちづくり計画を、市の総合計画の中にも反映させる方法がないかと模索している。

板持氏：初期世代のメンバーが交代しつつある中で、担い手を若いうちから育てる仕組みが必要と考えている。現在、人材育成の取組を促すべく地域との対話を進めている。